

C.COM

広島 の 生協

平和とより良き生活のために

MAR.2018
VOL.66

広島県生活協同組合連合会
発行 2018年3月15日



春 生 口 げ て



「2018年 新春のつどい」

記念講演：「共生社会をめざす」… 1—5

講師：武田晴人氏（東京大学名誉教授）

事務局だより・トピックス

- ・広島県との包括的連携協定締結 …… 6
- ・沖縄平和研修 …… 7
- ・ヒバクシャ国際署名広島県推進連絡会発足集会
- ・ワイワイ広場こども食堂 …… 8
- ・上智大学学生平和ツアー
- ・介護職員スキルアップ研修福山 …… 9
- ・地方消費者フォーラム

事務局だより …… 10

- ・理事会・委員会報告
- ・消費者ネット広島情報

「日々のことから」 …… 11

広島県原爆被害者団体協議会

事務局長 前田耕一郎

・編集室から

【表紙写真】

寒さの残る早春、土の中から花芽を付けた茎が顔をのぞかせ、みんなして待ち望んでいる春を運んで来るフキノトウ。日本原産キク科フキ属の多年草で日本中の山野に自生する。

特集

2018年新春のつどい



会場の様子



挨拶する初田会長



挨拶する森永環境県民局長



挨拶する岡村会長理事

県民の安全・ 安心の暮らしの 実現をめざして

昨年、創立50周年を迎えた広島県生協連は、新しい年2018年の51年目のスタートとなる企画で、1月11日（木）メルパルク広島において、「2018年新春のつどい」を開催しました。

新年の年明けの雰囲気が残る中での新春のつどいには、会員組織の組合員や役職員に加え、行政、友誼団体より130名あまりの人が参加しました。

式典では、主催者を代表して広島県生協連岡村信秀会長理事より挨拶があり、会場の人たちへの参加のお礼と新しい年への決意を述べました。

続いて、お二人の来賓からの挨拶をいただきました。

広島県の森永智絵環境県民局長からは、「地域に密着した活動をしている生協と行政の連携は不可欠なもの、今後とも県民の安全・安心な暮らしの実現に向けて協力をおねがいしたい。」との祝辞。

続いて、広島県協同組合連絡協議会会長で広島県農業協同組合中央会会長初田清会長からは、「今後の持続可能な社会の構築には、協同組合間の連携が大切であり、JAと生協の連携が新しい時代を築く」という、力強い祝辞をいただきました。

来賓の祝辞のあとは、広島県労働者福祉協議会伊丹幸男会長、広島県消費者団体連絡協議会清田清美会長、日本生活協同組合連合会小泉信司常任理事の3名を含め、来賓全員の紹介がありました。

来賓紹介が終わり退席されたあとは、創立50周年の企画で作成された、「広島県生協連50年の歩み」と題するDVDが紹介され、2018年新春のつどいの式典が終了し、今日の記念講演へと舞台は移りました。

2018 年 新春のつどい：記念講演

記念講演



武田 晴人

講師：東京大学名誉教授

【講演・要約】

今日の講演のテーマである「共生社会をめざす」といったテーマは、私の専門分野ではないのですが、「歴史的な視点で見た日本経済の問題点から」今日のお話をしてみたいと思います。その結果で、何かが見えてくるかもしれません。

経済成長は人を幸福にしたのか

まず、はじめに、ここに国民一人当たりの実質GDPと、国民の「生活満足度」の推移のグラフがあります。GDPの推移は、1968年の100という数字から、1988年の600と、右肩上がりに成長しているのに対して、生活満足度はほとんど横ばいもしくは下降しています。このグラフからも読み取れるのですが、経済成長もしくは経済成長を追求することが、私たちに幸福を与えてくれたのかどうかということを問いたいのです。そして今日、経済の低迷にくわえて、日本はもう一つ大きな課題を抱えています。少子高齢化による「人口減少」がそれです。

このことも、人口の長期推移と年齢層、有業者比率の推移グラフを見ていただくと、労働人口構成は変わっていない。二人に一人が働き手で、1920年代と今と少しも変わっていないのです。「景気の向上」と、国は躍起になっていますが、高成長時代と変わらない49%の労働人口が維持できていけば問題ないのではないのでしょうか。ということで、人口減少は、必ずしも未来は暗いということではないのです。

現在の低成長を歴史の中で考える

経済成長、経済成長と、今の日本は、寄ると触ると「経済成長」を叫んでいます。これも、歴史の変遷で見ると、1960年代の「高度経済成長」は、特異な例であって、それが決して長続きするものではないということです。その証拠に、先進国の経済成長は、最終的にはGDP5%に収斂しています。これはかつての発展途上国（台湾、韓国、シンガポール）も同じで、同様の数字に落ちてきています。

このことは、経済は成長し続けるものではなく、「高成長の時代」というのは、例外だということが言えるのです。言い換えれば、景気は極端に変動しないのが当たり前だと考えて見ることです。さすれば、景気、景気、経済成長、経済成長と、騒ぎ立てることもないわけです。低成長への転換はなぜ生じたのか？

高度経済成長から今日の低成長への転換はどういう理由で起こったのか

共生社会をめざす

いつまでも争うことをやめない世界の国々。『ちから』を頼みとする国の「核開発」は止まず、むしろ加速し、世界の平和を脅かしている。加えて、行き過ぎた自由競争とグローバル化が生んだ、今日の世界情勢と経済状況。国は、「景気回復」という言葉を繰り返して、その目的のために、場当たり的な政策を続け借金を増やし続けている。こうした状況を背景に、我々は、自己防衛のためには、これから何をなすべきか。広島県生協連は、そうした現在の『共生社会』を考えるために、2018年の念頭の「新春のつどい」で、一人の経済学者を招いて明日を予測してみた。

2018 年 新春のつどい：記念講演



考えてみます。

まず、かつての高度経済成長のメカニズムは、企業の設備投資、個人消費の2つのエンジンによって成り立っていたものです。そしてそれは、大衆消費社会を到来させ、一方で、組立機械製造業が2つのエンジンの基盤となつて、雇用の創出効果を生んだことによるものです。

そしてそれが、今日に至つて、①大衆消費社会における画一的消費から個性的な自由選択へと変化 ②女性の社会進出と称し高齢化に伴うサービス需要の増加 などを生み、産業発展のメカニズムの転換、生産性の低下による低成長へと到つたのです。

もう一つは、そうした中で進む、それぞれの価値観にあった生き方の選択が進んだということです。

1930年代のケインズの予言

現在の低成長を予測してか、1930年代に、イギリスの著名な経済学者ケインズは、技術進歩によつて「100年後には、われわれは週15時間程度だけ働くようになっていくはずだ」と予言します。そして、「経済問題がそうであるように、重要でなくなる時期はそう遠くない。その時、我々の心のうちは、……（中略）、差し迫る経済的心配事からの自由をどう活かすかという問題、（中略）懸命に、心地よく、善良に生きるために、いかに用いるかという問題に」と『経済成長』を論じ、C.P. キンドルバーガーは『経済発展論』を唱えます。

この二人の経済学者の言葉から、私達は、『経済成長』と『経済発展』を区別し、質的变化の重要性を認識することが大事です。

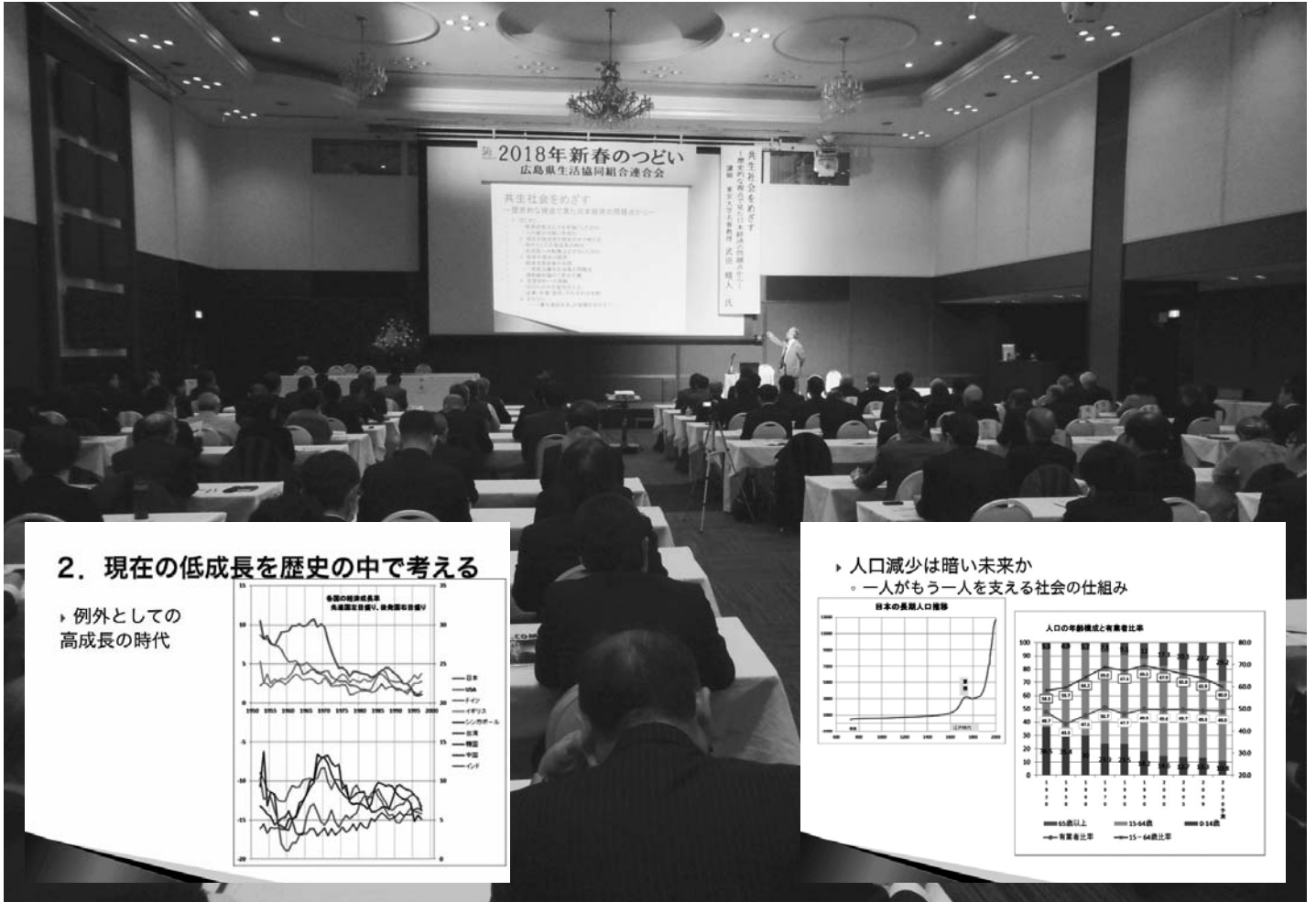
従来の視点の限界

まさに、バブル景気

二人の偉大な経済学者の言葉を念頭におきながら、世界の経済成長の来歴を見てみますと、「経済成長が政府の目的となつたのは比較的最近のことである。（略）」ということをやレック・ポックという人は言っています。そして、その過程の中で、失業を回避するための成長追求が起点で、「経済成長」を景気のための万能薬だと勘違いし、そのために行き場を失つた「金」が株式投機に向かい、「バブル景気」を生んだのです。

そうした「経済成長」を「万能薬」と勘違いしたまま、今の我が国は、経済成長の自己目的化がなされ、いまやそのために雇用をも犠牲にしようとしています。そして、異次元（マイナス金利）の金融緩和政策を続けても、実際の景気回復は実現せず、財政赤字は悪化の一途を辿り、行き場を失つた過剰な金は株式や国債に投じられ、見せかけの株価の上昇が「好況感」

2018 年 新春のつどい：記念講演



資源制約への挑戦

こうした状況を打開するには、どうすればいいのか。まず行うべきは、国の財政再建です。そのためには効果的な景気対策、国民の不安を払拭する「高負担高福祉」を目指す。地球環境と温暖化を真に作り出すに止まっています。まさに、今の日本は「バブル景気」だと感じるのです。

一億総活躍社会政策の問題点

冒頭で「経済成長」と「人口減少」を懸念する必要があるということを行いました。少子高齢化が私達の生活の悪化をもたらすというのは、誤った観念だということです。また、国民一人ひとりの生活水準を維持することを目標とする限り、人口減少や人口構成は、重大な制約になることはないということです。

政府は、「一億総活躍社会政策」を声高に強調していますが、これは、選択する側（女性）が「自由に選択できる社会に」ということで、女性の就業機会拡張と出産・育児などへの支援のあり方が同時に問われているのです。決して女性の生き方を一つの型にはめ込むことはしてはいけい、すなわち「男社会の身勝手」であってはならないということです。

場当たり的な政策と都合主義

経済が成長軌道に戻るためには、民間の活力が十分に発揮できる制度的な環境整備が必要です。今日のように、個人の働き方まで監視する過剰な政府の介入は、害あつて利なしでしょう。

それでも、日本政府は、不況期の財政拡張、消費喚起を名目とするばらまきを行っている。その場当たりの政策の結果、国の赤字は累積する一方です。

規制緩和などの政策は、国民経済の発展にどうつながるかは明確ではありません。そして、法人税を引き下げたのはよいが、期待された設備投資拡大は見えない。その結果、企業の経営能力は劣化し、世界的企業の破綻が目につきます。

一方で、労働法制の「改革」が叫ばれ、賃金コストを下げようとしています。この事は、賃下げにつながり、働く人の生産性への取り組み意欲をも失わせています。賃金低下は、企業が努力を怠り自己の能力を低下させます。結果的には、賃下げは、投資家だけの利益になってしまうということです。社会を活性化することにはつながらない。

企業不振の原因は、企業の経営能力が製品の革新にも、生産性の上昇にもつながらず、そしてさまざまな能力の劣化につながっている。そういうことが日本経済の長期低迷の中で進行していることにあります。

2018 年 新春のつどい：記念講演



武田 晴人氏【プロフィール】

経済学者、歴史学者。専門は近現代日本経済史。東京大学名誉教授、日本銀行金融研究所顧問、経済産業研究所ファカルティフェロー。経済学博士。東京都出身

1979 年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、1988 年経済学博士（東京大学）学位取得。1981 年東京大学経済学部助教授、1991 年東京大学経済学部教授、1996 年東京大学大学院経済学研究科教授。三菱経済研究所兼務研究委員、政治経済学経済史学会（旧土地制度史学会）理事、社会経済史学会幹事・理事・常任理事を歴任。

非営利

組織のこれからの「役割」

剣に考えその対策を図る。さらに、再生不能な天然資源のリサイクルの必要性を考えることです。

国の未来を考えるなら、生産性の向上は、資源制約に対処・浪費を防ぐための革新だということです。また、財政問題以上に、地球環境の維持や資源保全のコストの負担に注力するべきなのです。

企業・市場・政府、それぞれの役割

まず、企業は特定の生産分野で育まれた知識や経験、即ち生産分野に関する情報の塊として優位性を持つていることを認識することが大事です。

また、営利企業は、生産者として果たすべき社会的な責任を社会的費用として外部の負担に転嫁するという考えも重要です。公的な規制、制度的な枠組みが求められるということです。

そのうえで、企業は、「営利」を二義的なものとして考え、生産活動により増加する財やサービスの供給に注目する。そして、社会的に必要な財やサービスは、これまで非営利組織や伝統的な協同組合などに実現されてきた

ものを、企業にもその役割認識が必要であるということを確認し、そこに進んで参加することが大切である。大事なことは、企業について、「営利」と「非営利」を区別することは、大きな意味はないということも知る事である。非営利組織が社会的なニーズに応じて拡大することは、営利企業では充足できないニーズにも対応できるような供給体制の整備につながります。これまでの収益を生みにくいサービスは、これまでは政府部門（公共サービス）が担ってきたが、これからは政府の役割だけに期待することは現状解決策にはならない。今日では、小回りのきく非営利企業などの組織が、地域のニーズの充足に当たる必要が増している。

つまり、それぞれの立場から役割分担をするということなのです。

この結果、雇用の機会を生み、社会的サービス供給の一翼に参加、といった副次的な効果を伴うということです。

こういう「はたらき」を拡張するということは、社会的な支えを強化し、人々の生存のためのセーフティネットを広く張り「共生社会を構築する」ことにつながるということです。これこそが、私達が待ち望んでいる社会のあり方ではないでしょうか。

結論として、「最先進国」日本、ということを確認し、ゼロ成長下での生活の質の改善に向かうことです。現在の問題の総てを解決するには「平和で安全な」社会が必要です。そのためには、隣の人に「一人ひとりに何が出来るか」を問う必要があるということです。

広島県との包括的連携協定締結



協定書にサインする湯崎知事（右）と岡村会長（左）



湯崎知事（右）と岡村会長（左）



会場内に並べられた生協の県内産品やエコ商品



（写真上）
湯崎知事（右から3人目）
と広島県生協連の出席者



締結式の会場の様子

広島県と包括的連携協定を締結

2月7日、広島県生協連は広島県と「地域の一層の活性化に資する為」の包括的連携に関する協定を締結。締結式会場では、湯崎英彦知事と岡村信秀会長理事が協定書に署名し、湯崎知事は、「これまでも積極的に社会貢献活動を実施しておられる広島県生協連と協定を締結できたことは意義深いこと」と挨拶されました。これに込めて、岡村会長は、「この度の協定を契機に広島県と当連合会のパートナーシップが一層促され、持続可能な地域社会の活性化に貢献したい」と固く約束しました。

当日、広島県生協連からは岡村会長理事、高田専務理事と共に、3名の常務理事が出席し、広島県からは経営戦略審議官、経営戦略部長、経営企画政策監が出席しました。

広島県生協連は、80万人を超える組合員ネットワークとこれまでの豊富な社会貢献活動、14の会員生協による幅広い事業形態を生かし、様々な分野において広島県とのパートナーシップをより強固に、地域が豊かにな

【連携項目】

- (1) 県産品の販売促進
- (2) 県政情報の発信・観光振興
- (3) 地域防災
- (4) 地域の安全・安心
- (5) 環境対策・リサイクル
- (6) 女性の活躍・働き方改革
- (7) 少子化対策・子育て支援・青少年育成
- (8) 高齢者・障害者支援
- (9) 健康増進・食育
- (10) 教育・文化
- (11) その他

るための一躍を担っています。

協定書には11の連携項目が明され、広島県と広島県生協連が定期的な協議により、取組内容や実施方法等を具体化し、会員生協全体で実践していく方針。

協定会場には、生協の広島県産品、県内産材料を使ったコープ商品やエコ商品を展示。また、マスコミの取材は、NHK他、テレビ局2社、地元中国新聞、通信社からの取材がありました。

（報告：広島県生協連 福島守）

ワイワイ広場子ども食堂 上智大学学生平和ツアー



ワイワイ広場食事の配膳中



ワイワイ広場の様子

ワイワイ広場

子ども食堂

地域の居場所

広島医療生協は、毎月1回、

最終金曜日に虹の会館「ほっこり」でワイワイ広場を開催しています。この2月で10回目を迎えました。

ワイワイ広場は、「家でも学校でもない地域の暖かい居場所」をコンセプトに、広島医療生協と共立ひよこ保育園とワー

カーズコープと安佐南区社会福祉協議会が協力して始めた活動です。

2月のメニューは、豚丼と味噌汁とデザート。今回は、子ども11名・大人15名の計26名が参加し、一升4合のご飯は、あつ

という間に無くなりました。食事は季節に合わせてメニュー、そして食後はゲームなども行い、訪れたみんなが笑顔になれるよう工夫しています。もちろんスタッフも参加者と一緒に楽しむことを大切にしています。

これからの課題は、職員主導の取り組みから、地域住民の方を中心に、自ら運営してもらえようになることです。また、小学校との連携も模索し始めています。今年4月からは第2土曜日11時半〜と、最終金曜日16時半〜の、月2回開催することになりました。

これからも、「地域の暖かい居場所」が定着していくようこの活動を続けていきたいと思えます。

(報告…ワーカーズコープ 迫田・広島医療生協 山根)

大学生が広島県生協連に 来た、そして平和とお好み 焼きを学んだ



お好み焼きを焼く留学生

上智大学学生平和ツアー

1月30、31日上智大学学生有志の皆さん(5名)が広島を訪れました。これは、広島から上

智大学に進学された元中国新聞ジュニアライターの仁井谷葉さんの呼びかけで、広島で平和を学びたいという学生たちが、平和ツアーを企画し実現したものです。仁井谷さんは以前、ピースアクションinヒロシマ子ども平和会議に参加し、広島県生協連と関わりを持つようになりました。彼女は、2015年のNPT再検討会議(ニューヨーク)にも参加された経験があります。

今回のツアーの実現のため、仁井谷さんから広島県生協連に協力依頼があり、被爆証言や平和公園の碑めぐり、広島市立大学特任教授の國本善平先生によるお好み焼き講座などが企画されました。

(報告…広島県生協連 藤代えり)



講師の國本先生(右)

介護職員スキルアップ研修 地方消費者フォーラム開催

介護職員スキルアップ研修 福山市で開催



備後の里職員による迫真の演技

2月24日、今年度2回目となる「介護職員スキルアップ研修」(広島県生協連主催)を福山市で開催。当日は、夜の開催にも関わらず、30名の介護事業所職員が参加、活発に意見を出し合っている様子でした。

今回の研修は「困ったなあ、どうしようと一緒に語り合おう」をテーマに、介護現場でよくみられる事例を生協ひろしまと備後の里の職員が、それぞれロールプレイングで紹介し、グループワークを行いました。何かと苦情を言い続け、事業所や担当者の受け入れ拒否や



会場の様子

交代を繰り返している方への支援や、暴言・暴力・介護拒否のある高齢者への支援について検討しました。

他の事業所職員も共感できる点が多だけに、様々な意見が出されました。ロールプレイングでは、会場から笑いも起こる場面もありましたが、日々職員は、悩み・相談しながら支援を続け、時には行き詰まることも多々あるということです。しかし、利用者の方に穏やかに笑顔で過ごして頂きたいという一心で、利用者に向き合い、その思いがひしひしと伝わる事例検討でした。

また、福山医療生協守屋看護師長より「介護現場での事故発生時の対応」について講義がありました。事故発生時の初期観察・速やかな処置・的確な判断と連絡・記録の必要性など事例を元に分かりやすく話して頂きました。また、介護現場での事故は少なからずあり得ることで、適切な対応が求められます。今回の研修内容は、今後の介護現場で実践できる内容であり、参加者にとって有意義な研修となったようです。

(報告：広島県生協連 山下知子)

地方消費者フォーラム「中国・四国ブロック」開催！
「つながる、ささえる、ひとりにしない地域づくり」みんなが家族やき

消費者庁東出審議官

1月25日、高知市にて平成29年度地方消費者フォーラムが開催され、消費者問題に取り組む中四国の消費者団体・行政関係者を含む120名が集い、広島県消費者団体協議会から8名が参加した。このフォーラムは、消費者問題に取り組む地域の多様な団体・グループとの交流の場として、その活動の活性化や相互間の連帯強化等を目的に平成22年より開催している。

まず、消費者庁の東出浩一審議官より、地方消費者行政強化の推進、消費生活センターの設立の推進、消費教育推進として成年年齢の引き下げによる高校生向けの消費者教育の推進の報告や平成29年度の消費者庁の取り組みの概要説明があり、次に以下3つの報告があった。

①消費者庁日下部英紀参事官(消費者庁行政新未来創造オフィス)とくしま生協と連携し、行動経済などを活用した消費者行動を活用した消費者行動などの分析や徳島の全ての高校一年生に若者向けの消費者教育の取り組みなど

②高知大学地域まちづくりプロ

ジェクトコンパス岩瀬誠治代表
地域まちづくり(商店街など)の活性化では、バリアの観点からあらゆるバリア解消のサポートに取り組む、まちづくり・活性化を考え、活動の継続をテーマにした取り組みなど

③高知県本山町デイサービス長老大学澤本洋介代表

デイサービスを拠点に、高齢者ほど高齢者をお荷物と考えている調査の元、高齢者が若者を支える取り組みについて報告があった。

続いて、グループディスカッションでは、子ども、母親、高齢者、障がい者、生活困窮者の中で、自分が「一人ぼっちにさせたくないのは誰か？」を考え、そのグループごとに「それぞれの現状」と「ひとりにさせない課題は何か」の意見の交換・交流を行った。

(報告：広島県生協連 森島哲司)



グループディスカッション

理事会・委員会報告 消費者ネット広島

理事会・委員会報告

第5回理事会報告

■開催日 2月16日

■場所 広島県生協連

3階会議室

■出席 理事18名中12名出席

■決議事項

- 2018年度通常総会役員推薦委員会委員の選出について5名の理事の選出を承認した。
- 福山市立大学生協の広島県生協連加入について承認した。
- 2018年度通常総会代議員数について承認した。
- 他団体の公職承認の件について、広島県環境審議会の委員について承認した。

■協議事項

- 広島県生協連50周年企画決算報告（中間）を確認した。
- 2017年度決算予測を確認し、普通会費の0.3ヶ月分を返還することを確認した。
- 2018年度収支予算（2次案）及び2018年度団体会費（案）について確認した。
- 2017年度活動報告（中間）と2018年度方針（案）について確認した。

■報告事項

- 広島県と広島県生協連との包括的連携協定の締結と、今後

の取り組みについて確認した。

- ヒバクシャ国際署名名広島県推進連絡会発足集会の開催と連絡会加入状況について報告し確認した。
- 広島県生協連の職員体制と人件費について報告し確認した。
- 映画「おかあさんの被爆ピアノ」について、協力していくことを報告し確認した。

第5回組織平和委員会報告

■開催日 12月22日

■場所 広島県生協連

3階会議室

■主な協議・報告事項

- 2018ピースアクションinヒロシマについて
- ヒバクシャ国際署名名広島県推進連絡会準備会報告
- 消費者意識調査について
- わが家の電気・ガスに関する調査について

第6回組織平和委員会報告

■開催日 2月9日

■場所 広島県生協連

3階会議室

■主な協議・報告事項

- 2018ピースアクションin

ヒロシマの企画について

- 2017年度活動報告（中間）と2018年度方針（案）について
- ヒバクシャ国際署名名の広島県推進連絡会発足集会の開催と連絡会加入状況について
- 2018年度1月以降の広島県生協連組織体制について
- けんこうチャレンジ2017取り組み報告

第4回福祉・介護委員会報告

■開催日 2月14日

■場所 広島県生協連

3階会議室

■主な協議・報告事項

- 福祉・介護委員会の2017年まとめと2018年度計画案について
- 2018年度各生協の方針・計画について
- 実務者研修教員交流会報告
- 地域密着型事業所の経営比較交流会実施報告
- 3生協共同事業化の取組み報告
- 健康づくりの活動（けんこうチャレンジ、アミノインデックス）に関する報告
- 行政との連携（包括的連携協定）について

消費者ネット広島

消費者トラブルの手口を知ろう⑥

近年、振り込め詐欺やインターネットを悪用した詐欺などの被害が後を絶ちません。消費者トラブルは身近なところに存在しています。情報を知り、被害にあうことがないよう、また被害にあったときの対処法について、日頃から備えておきましょう。

め、企業から訴えられている。弁護士に確認したが取り下げに間に合わないの、示談金として10万円をコンビニで支払うように」と言われた。全く身に覚えがないのに支払わなければならないのか。（60歳代 女性）

ひとこと助言

★行政機関を装い、「未納料金の訴訟最終告知」等と書かれたハガキが自宅に届き、文面に「訴訟を起こす」「差し押さえ」などと法律用語を使って不安をあおり、ハガキに記載のある連絡先に電話をかけさせようとするものです。連絡をするとお金を要求されたり、電話番号等の個人情報を知られてしまったりするケースもあります。

★このようなハガキが届いても、決して連絡してはいけません。

【事例】

「総合消費料金に関する訴訟最終告知」というハガキが届いた。訴訟や差し押さえなどと書かれており、怖くなってハガキに書いてあった電話番号に連絡したところ、「あなたは買った物の代金を支払っていないだ

（消費者ネット広島宗山事務局長）



県下でヒバクシャ国際署名 を展開、ご協力を！

日々のことから

広島県原爆被害者団体協議会 事務局長

前田 耕一郎

まえだ こういちろう

鹿児島市出身。広島市役所入庁後、国立広島原爆死没者追悼平和祈念館館長（2002年）、広島平和記念資料館館長（2006年）を歴任。退任後2016年から現職。今年3月からヒバクシャ国際署名広島県推進連絡会事務局長を兼務。

あなたにとって平和とは

平和ということばをよく使いますよね。あなたは、どんなときに平和を感じますか。

紛争に喘ぐ地の映像を見たときにその対極として。愛しい子の安らかな寝顔を見るとき。パートナーとの諍いがようやく収まってほっとしたときという方もいらっしゃるかも。県被団協事務局長の私の立場からすると、平和とは、核兵器のない状況、それが使われる危険性がない状況です。

被爆者の思い

核兵器が使われると、皆さんが思い浮かべる平和な状況はすべて失われてしまいます。人町並み、動物も植物も、さらには社会、歴史などあらゆるものが破壊され、なくなってしまう。生き残ったとしても後々まで続くダメージを受けます。被爆者はそのことを身をもって知っているから「こんな思いを他の誰にもさせたくない」と核兵器の廃絶を訴え続けてきたのです。

ヒバクシャ国際署名

その被爆者たちが2016年（平成28年）に「ヒロシマ・ナ

ガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」（通称「ヒバクシャ国際署名」）を始めました。寄せられた署名は毎年、国連に届けており、昨年7月に核兵器禁止条約が国連で採択された際にも、被爆者の手で署名が国連に届けられ、条約採択への後押しとなったところです。



生協連の協力でヒバクシャ国際署名広島県推進組織発足！

広島県生協連とYMCA国際コミュニティセンターに広島県下全域で署名を集めるための準備を引き受けて頂き、昨年末以降、様々な組織・団体に協力をお願いしてきました。2月末現在で70を超える団体から署名推進組織に参加するとの回答をいただき、3月19日の「ヒバクシャ国際署名広島県推進連絡会」発足までこぎ着けることができました。

県内で140万筆を目標

2020年までに県民の半数140万筆の署名を集めることを目標に活動していきます。立場は様々でしょうが、「核兵器は良くない。地球上からなくすべきだ」との一点に絞って、賛同する方々の署名を呼びかけていきます。

核兵器が使われるとその場所ではすべてのものが失われてしまいます。遠く離れた地で使われても、オゾン層の破壊によって人体へのダメージが発生するなどの被害予測もあります。それを防ぐためには核兵器をなくすしかありません。そのための署名活動です。

署名活動にご協力を

核兵器禁止条約は50カ国が批准することで効力を発生します。被爆国日本として政府にも核兵器廃絶の先頭に立つてもらい、被爆者の願いである核兵器の廃絶を現実のものとするため、また、私たちの子や孫に、少なくとも核兵器の使用に怯えることがない平和な世界を残すため、誰でも手軽にできる意思表示の手段、ヒバクシャ国際署名活動に是非ご協力ください。

【編集室から】

2018年平昌冬季五輪が終わった。日本選手は、史上最高の13個のメダルを獲得し、多くの感動を人々の心に刻んだ。そして、アスリートのすべてをかけた闘いは、観る者にスポーツのすばらしさを思い起こさせるが故に、多くの感動を呼び起こさせてくれる。平昌冬季五輪を見てあらためて感心したのは、インタビューに答える選手が、勝者も敗者も一切弁解がましいことを言わなかったことだ。フィギュアスケートで連覇を成し遂げた羽生結弦も、「勝利のために多くのものを捨て、怪我の状態でギリギリだった」ことをあとで明かした。とにかくオリンピックで頂点に立つためには、常人にははかりしれない忍耐と努力が必要なのだ。▼スピードスケートで日本人女性初のオリンピック記録で金メダルを受賞した小平奈緒も、新聞の見出しで「努力の天才」と称されていた。彼女は、金メダルにたどり着くまでに、実に十数年の歳月と努力を費やしている。それがあつたからこそ、500mを走り終えて1位が確定したとき、涙を流す韓国の女王李相花（2位）を気遣う思いやりが生まれたものだと思う。（Y）

平和とよりよき生活をめざして



広島県生活協同組合連合会

〒730-0802 広島市中区本川町 2-6-11
第7ウエノヤビル 5F
TEL 082-532-1300 FAX 082-232-8100
E-mail : kenren.h@proof.ocn.ne.jp
URL : http://hiroshima.kenren-coop.jp